

習近平氏は経済の成長と社会の安定を保てるか

習 近平体制が発足して1年がたった。難題山積の中国を治める習指導部の基本戦略が次第に明らかになり、その戦略を成功させるための戦術もはつきりとみえてきた。

この戦略は「政左経右」という言葉で包括できる。過去1年をみると、習体制は政権運営に当たったの戦略的軸足を、政治的には毛沢東路線に代表される「左」方向に旋回する一方、中国経済の流れを市場化という「右」方向に向けて大きく推し進めようとしているのは明らかである。

基本的な発想としては、「政左経右」は共産党の一元支配体制を維持しつつ市場経済化を進めるといふ、これまでの政経分離型改革路線と同じが否定された。

じアプローチであるが、政治的保守のレベルにおいても、目指す市場経済化の深度においても、後者（従来）の政経分離型改革をより一層深化しようとしている。

文化大革命をほうふつ

中国の改革は文化大革命（1966〜76年）の否定を起点に展開された。これもあって、共産党一元支配体制の維持が最大の命題とされていたものの、政経分離型改革路線のもとで、文化大革命はもとより、社会主義中国建国（49年）から、改革が始まった78年までに、毛沢東を中心とした指導部が実施した政策のほとんどが否定された。

しかし、習氏は最高指導者になった直後の13年1月5日に開かれた党会議で、早々と「改革以前の30年を否定してはいけない」との認識を表明した。その後、習氏は権力を制度の籠（枠組み）に閉じ込めるべきだと主張し、腐敗取り締まりキャンペーン

ーンを展開する一方、毛沢東時代をたたえたり、旧ソ連の民主化を批判して、政治運営の軸足を急速に「左」方向に旋回した。

これを背景に、党・政府系メディアが「憲政」つまり憲法による統治ガバナンスの考え方を「西側の陰謀だ」と公然と批判し、社会に対する言論統制が大きく強化された。

さらに、官僚の腐敗問題を解決するに当たっても、文化大革命の再来をほうふつさせるほど、習指導部は毛沢東思想の重要な柱であった「群衆（大衆）路線」と「批評と自我批評（他人への批判や自己批判）」を最も主要な手法として掲げ出した。

政治分野の「左旋回」と対照的に、経済分野においては、習指導部は上海で自由貿易試験区を立ち上げる一方、政府許認可権限の大幅な縮小や金融自由化、民間企業の参入基準緩和などを中心に、大胆な市場化措置に取り組もうとする姿勢をみせており、中国経済の市場化の流れがこれから加速化すると見込まれる。

進む中央集権化

過去30年以上にわたる経済成長によって、中国が世界第二の経済大国に躍進し、人々の生活水準は大幅に上昇した。にもかかわらず、人々の不平、不満は成長に取り残された低所得者層にとどまらず党・政府のエリートを含む社会全体に蔓延している。官民の対立など社会的対立もかつてないほど先鋭化している。

なぜ、こうした状況が起きたのか。最大の理由は、これまでの改革があくまで政経分離的に進められてきたことにある。

権力の維持を最優先とする一元支配体制のまま、市場経済化を進めようとする政経分離型改革を30年以上施行した結果、多くの後遺症に見舞われたのである。社会の不平、不満の高まり、腐敗横行、環境破壊、不均衡な経済構造の形成、中国経済の持続的成長を妨げ、社会の安定を脅かす問題のほとんどが、政経分離型改革に起因するといっても過言ではない。では、習指導部はなぜ、政経分離型よりもさらに混乱をきたすような「政左経右」的アプローチを採用したのであるのか。

二つの理由が考えられる。一つは、改革路線をめぐる党内の争いを抑えるための便宜的な対策として。もう

難局打破の「政左経右」で強まる 中央集権、言論弾圧、異見排除



Bloomberg

難題山積の現状を打破する戦略として習近平体制は、「政治は左、経済は右」という空中分解しかねない路線を採用しだした。成功するののか。

呉 軍華

（日本総合研究所理事（シンクトン駐在））



一つは指導部が、「政左経右」的戦略で政治・経済的難局を乗り切ることができると信じていることである。

現時点での状況を判断する限り、後者の可能性の方が高い。習指導部は「政左経右」的戦略を成功させるための手法・戦術をすでに確定したようにみえるからである。

その戦術とは、権力をできるだけ中央に集中し強化するとともに、官僚、特に地方官僚の権限を大きく制限することによって腐敗問題に対処する一方、言論統制や異見者弾圧などによって大衆レベルの反抗を抑制する、というものである。

政治的集権化措置の一つとして、

党規律委員会や検察院、裁判所といった司法と準司法機関を支える財政資金を地方財政から独立させ、こうした機関に対する中央の所轄権限を強化するという構想が挙げられる。

司法・準司法システムの集権化に加え、中央・省・市・県と郷から成り立つ5ランクの行政区画を、中央・省・県の三つに大幅に簡素化する、かねてから議論されては進捗できなかった行政改革構想も習体制のもとで施行されるとの予想もある。

経済分野における中央への集権化も着実に進んでいる。例えば、8月1日施行の営業税と増値税を「増値税」に一本化する「营改増」によつ

て、地方政府にとって最も重要な税収の一つであった「営業税」の徴税権が取り上げられ、税の配分が中央政府の方に一層大きくシフトした。

* * *

中国だけでなく、これまでの社会主義国の改革の歴史は、中央から地方への分権の過程であるとともに、一元的社会から多元的社会に移転する過程でもあった。習指導部の取り組みは、こうした改革の流れと逆行するアプローチである。

折しも3中全会開催直前、北京天安門前と山西省共産党委員会の庁舎前で、立て続けに爆発事件が起きた。公式発表通りに、前者がイスラム系

の少数民族によるテロ攻撃、後者が現状に不満を持つ一市民の社会への復讐であつたにせよ、厳戒態勢が敷かれていたはずの政治の中心地であるような事件が起きたことは、毛沢東的強権手段がもはやインターネット時代で通用しないことを示唆しているかもしれない。

11月11日現在、開催中の3中全会で激しい権力の駆け引きが行われているといわれ、習指導部は果たしてこれから政治的強権化と経済的集権化を進めることによって、「政左経右」的戦略で中国経済の成長と社会の安定を保っていきけるのか。今の中国から目を離すことはできない。

